

衆議院予算委員会ニュース

平成 21.2.4 第 171 回国会第 8 号

2月4日(水)、第8回の委員会が開かれました。

- 1 平成 21 年度一般会計予算
平成 21 年度特別会計予算
平成 21 年度政府関係機関予算
- ・麻生内閣総理大臣、鳩山総務大臣、中曽根外務大臣、中川財務大臣、塩谷文部科学大臣、舛添厚生労働大臣、石破農林水産大臣、二階経済産業大臣、金子国土交通大臣、斉藤環境大臣、河村国務大臣（内閣官房長官）、佐藤国務大臣（沖縄及び北方対策担当大臣）、与謝野国務大臣（経済財政政策担当大臣）及び小淵国務大臣（少子化対策担当大臣）並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長 西川善文君

（質疑者及び主な質疑内容）

前原誠司君（民主）

- ・「道路特定財源の一般財源化」が意味するところについて、麻生内閣総理大臣はどう考えているのか。
- ・天下りの受け皿となっている公益法人をゼロベースで見直す必要があるのではないか。
- ・自治体財政健全化法を厳格に適用すれば、経営が苦しい自治体病院が閉鎖に追い込まれるおそれがあるので、自治体財政健全化法の自治体病院への適用を見直すべきではないか。

馬淵澄夫君（民主）

- ・道路の中期計画の見直しなどを決定した「道路特定財源等に関する基本方針」（平成 20 年 5 月 13 日閣議決定）に対する麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・道路事業評価の結果を次年度予算の審査に反映させることの実現可能性について、金子国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 20 年度及び平成 21 年度道路事業全てを再評価する意志について、金子国土交通大臣に伺いたい。

長妻昭君（民主）

- ・無年金者について 3000 人分の年金受給資格に係るサンプル調査を行ってはどうか。
- ・省庁によるあっせんのない天下りの実態について調査の必要があるのではないか。
- ・国家公務員の勸奨退職制度の改善がなされた際には、官民人材交流センターによる再就職あっせんをやめる

ことを、公務員制度改革工程表などで明文化する必要があるのではないか。

菅直人君（民主）

- ・平成 16 年改正国民年金法附則に基づく基礎年金国庫負担割合の引上げについて、今回決定した財政投融资特別会計からの繰入れが安定した財源といえるのか。また、税制抜本改革が行えなかった場合は、どのような対応を考えているのか。
- ・製造業における派遣労働の見直し等派遣労働の在り方について、麻生内閣総理大臣及び舛添厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・太陽光発電普及のため、ドイツ同様の固定価格買取制度を導入すべきと考えるが、斉藤環境大臣の見解を伺いたい。

志位和夫君（共産）

- ・派遣切り等の雇用問題の発生は、政治の責任であり、まさに政治災害ではないのか。
- ・偽装請負期間の通算により期間制限を事実上超えた派遣労働者が解雇されることに対して麻生内閣総理大臣はどのように考えるか。
- ・派遣労働の実態について、労働局においてもっと踏み込んだ調査を行ったうえで是正措置を講じる必要があるのではないか。

阿部知子君(社民)

- ・環境問題における日本の役割をどう考えるか。
- ・イスラエルによるガザ地区攻撃の実態の調査を行うべきではないか。
- ・子を持つと貧しくなるという現状に対してどのように取り組むのか。18歳未満の子の国民保険料は国が負担すべきではないか。
- ・子を持つ母親としての小淵少子化対策担当大臣に対しどのような声が寄せられているか。

下地幹郎君(国民)

- ・アメリカの対日要望書に類似するものは他国にもあるのか。対等な日米関係を志向すべきではないか。
- ・かんぼの宿譲渡を「一時凍結」とした日本郵政は、「白紙撤回」とする鳩山総務大臣の意向に従うのか。
- ・簡易保険事業からかんぼの宿事業を切り離す必要はなかったのではないか。
- ・政府は沖縄の不発弾処理を進める必要があるのではないか。